

ASAHI 朝日ジャーナル

# Journal

創刊25周年

新誌面第4号

今こそ語ろう

## 天皇制

いだもも vs. 野村秋介

ブックガイド「昭和」を考える

編集長 論 鈴木邦男

三浦事件の内幕

突撃レポーター座談会

モスクワハ〇〇日

南京への道④

本多勝一

女の戦後史⑤7

森英恵&大塚末子

5/4  
増大号  
300円



# Xデー

## メディアと市民社会が試される日

●批評家  
粉川 哲夫

今年になって天皇や皇室についての記事や報道がマスメディアで目立つようになった。聞くところによると、広告・宣伝業界では天皇問題が早くから今年の推薦「文化商品」とみなされていたという。それは、いわゆる「Xデー」——昭和の終わりの日——が近づきつつあることを予想したうえのことだろうが、ここには昭和をそろそろ終わりにしたいという変革願望が秘められていることもたしかである。

変革願望と危機意識は表裏一体をなしており、昨年のように「東京大地震」のことがとりざたされる場合にも、そこには、突如ふりかかる災害に対する危機意識とともに、「大地震でもなければ大口の引き合いは望めない」といった建築業界の人々がうっかり口をすべらせるせりふに示されているような変革願望が潜在している。

Xデーにはいやおうなく天皇と国家の問題が国民の重大な関心事になるということは、これまでくりかえし言われてきた。この日には日本のすべてのテレビとラジオが平常の放送をやめ、追悼のための特別番組を送り、新聞も自由な報道活動はできないだろうという。そして、日本国内はある種の戒厳令下に置かれ、ふだんは手びかえられている市民の警察管理・チェックが大規模に強化され、またこの機に乗じて天皇君主制の復活や国家主義を標榜するファシスト勢力の大手をふった行動が黙認されるようになるだろう

と語り人もいる。そこで、市民の多くは、Xデーに危機意識をいだき、逆に天皇主義者や国家主義者たちはこのことを状況変革のための格好のチャンスとみる。その意味で

### 経済の論理と衝突する天皇制

天皇問題のこうした屈折は、高度経済成長を通じての日本社会の構造変化と無関係ではない。他の先進産業国とくらべてはるかに政治の中央集権化と文化の均質化の傾向が強い日本でも、この二〇年間にある程度の分権化と多様化が進み、国家から自律して機能できるかみえる市民社会の層がわずかに厚みをもってきた。これが、国家主義者の目には国家の危機と映

り、そこから国家をいまよりもっと可視的なものとするために国家君主を奉る天皇君主制、倫理の強化、風俗の浄化、教育再編成等々が表面化してくるのだが、こうした「右傾化」路線は、実は、日本で市民社会が国家から自律していると信じる単純な市民主義者に劣らず、資本主義システムのしたたかさを知らぬ近視眼的発想にもとづいている。

この二〇年間に日本の市民社会がわずかに厚みを増したかにみえるのは、市民社会が国家から本当に自律しはじめたからではなくて、国家がその管理・統合の装置、とりわけ電子情報の回路を拡充することによって市民社会に相対的な「自律」を与えられるほどの余力をつけてきたからなのであって、国家の危機と正反対なのである。

このことは、資本主義国家が高度化するにつれて国家自身が市民社会の「自律」を許容してゆかざるをえないという逆説でもあるが、日本の場合には、残念ながらこの逆説があまり發揮されずに終わる条件がはじめられたととっている。日本の国家形態は依然として天皇制であり、天皇は「日本国の象徴であ

り日本国民統合の象徴である」(憲法第一条)が、このことは、このような国家のもとでは、国民ははじめから統合されるべきものとみなされており、自らの意志で他者と連合して社会を形成するものとはみなされていないということの意味する。言いかえれば、日本国家は、その国家原理からすると、国民を統合・管理することだけを前提にしており、相対的にすら国民に国家からの「自律」を許すことができないのである。

これは、日本国家が資本主義の論理を追求してゆく際の桎梏となり、すでに国境を越える企業は海外の現場で天皇制の論理と資本主義経済の論理との矛盾に直面している(たとえば多様な民族的背景をもつ労働者をかかえる工場では統合的な労務管理はしばしば非生産的である)。

今日、先進産業国は、大なり小なり情報資本主義への道を歩もうとしている。日本も例外ではない。しかし、情報資本主義は、国家に対してその逆説も含んだ最高度の可能性を發揮することを要求するため、日本の

場合、天皇制が日本国家の資本主義的發展のための阻害要因にならざるをえない。というのも、情報資本主義は、既存のあらゆるシステムを多様化するだけではなく、多様化したシステムそのものを自ら分泌してゆかなければならない(情報とはもともとそういうものだ)が、天皇制的な統合の論理はこうした多様化を阻害するからである。

### マスコミの過熱が行きつく先

マスコミのこうした反応は、Xデーの予想される事態にかざられたものではなく、すでにロッキード事件や「疑惑の銃弾」事件でくりかえし現れている。日本のマスメディアは、まさに天皇制と気脈を通じあつたかのように、市民をつねに統合されるべきものと考えている。だが、これでは、マスメディアは決してニューメディアにはなれないだろうし、ニューメディア政策はマスメディアのこのような旧態然とした体質のままで

る。マスメディアは、情報資本主義以前の段階では国民ないしは大衆を統合する装置としての性格を強くもつが、情報資本主義の段階では国家と市民社会とを媒介し、市民相互のコミュニケーションを活性化しながらそこから情報資本を生み出してゆく機能をはたすことが期待されている。ところが、Xデーにおける日本のマスメディアは、情報資本主義以前の機能つまり国民統合の機能しかはたさなくなると予想されているのである。

この魔術的な回路を断ち切ることはできるだろうか? できなければならぬし、その重要な鍵を握っているマスメディアはそれを第一の課題としなければならぬ事態に直面していると思われる。誰しもが現在のマスメディアを一面ではうんざりしながらマゾヒスティックに受け持っている現状は、もういくところまでいっているのだから。

こがわ てつお 批評家、和光大講師。一九四一年、東京生まれ。上智大文学部哲学科卒。「批判の回路」「メディアの牢獄」などの著書がある。

### 朝日新聞縮刷版

朝日新聞・朝夕刊 1カ月分の全紙面を収録。詳細な索引付き。  
財田川事件 再審で無罪  
中曽根首相 中国を訪問  
イラク軍 化学兵器使用  
もよりの朝日新聞販売店、または書店でお求めください。

3月号 発売中 3900円